

函館市人口減少対策本部について

函館市の現状

- ◆本市の人口は国・道より早く1980年をピークに減少を続けており、2020年の国勢調査では約25万1千人となった。
- ◆人口減少は、若年層の転出超過に加え、合計特殊出生率の低下などに伴う出生数の減少、高齢者の死亡数の増加といった様々な要因により社会減と自然減が同時に進行しており、この減少傾向は今後も続くことが避けられない状況である。

目的

- ◆本市の人口減少対策につながる重点方針を決定し部局横断的に取り組みを行うことで、地域の活性化を図り、若者をはじめとする多くの方に選ばれる魅力ある都市を目指す。

進め方

- 1 本部会議において重点方針を決定する。
- 2 専門部会において施策案と数値目標（KPI）を設定する。
- 3 2の施策案等について本部会議で協議決定する。
- 4 本部会議において、施策案の効果検証に基づき次回取り組みを決定する（PDCA）。

重点方針

- 1 移住・定住の促進
- 2 子ども・教育への支援
- 3 しごとの創出

運営

- 【構成員】 本部長 市長 副本部長 両副市長
 本部長 教育長、企画部長、総務部長、財務部長、
 保健福祉部長、子ども未来部長、経済部長、都市建設部長、
 学校教育部長ほか必要に応じて本部長が指名
- 【事務局】 企画部企画管理課

専門部会

移住・定住促進専門部会

- メンバー: 企画部、経済部、都市建設部 等
 市長政策: II-42 移住支援金の独自上乗せ支給の実施、
 移住担当の専任セクションを新設
 III-56 看護系大学・看護学部設置検討 ほか

子ども・教育専門部会

- メンバー: 企画部、子ども未来部、保健福祉部、教育委員会 等
 市長政策: I-9 第2子以降の保育料無償化
 I-10 新小学校1年生を対象に1人につき10万円支給
 I-2 公立はこだて未来大学授業料無償化対象の拡大検討 ほか

しごと専門部会

- メンバー: 企画部、経済部 等
 市長政策: II-31 オール函館体制によるスタートアップ支援の強化
 II-33 交通アクセス、人材育成、都市ブランドを活かした
 企業誘致の強化
 II-36 中小企業振興基本条例の実効性向上 ほか

スケジュール

- 1 令和5年 6月26日（予定） 人口減少対策本部設置 第1回対策本部 会議開催
 ▽本市における人口減少の現状説明 ▽重点方針の決定および専門部会（3部会）の設置
 - 2 令和5年 7月中旬～8月中 各専門部会の開催
 ▽重点方針に基づいた次年度取り組み事業の洗い出し、数値目標（KPI）の検討、実施スケジュールの確認
 - 3 令和5年10月 第2回対策本部会議
 ▽専門部会取りまとめ内容協議決定 ▽人口減少関連の予算要求事業協議
- ◆ 以降、対策本部を毎年7月頃（内容:重点方針に即した専門部会ごとの現状把握など）、10月頃（内容:効果検証、必要とする取り組み事業の決定など）実施予定

対策本部において決定した人口減少対策に必要な取り組み事業は翌年度予算要求につなげる